

【目的】 企業の海外進出の成否は海外派遣者の配偶者の現地環境への適応に依存するとされる(Tung, R. L, 1982)。日本の企業から中国の首都、北京に派遣された勤労者の配偶者たちの場合はどうだろうか。本研究の目的は、(1)現地調査によって、昨年の予備調査(日本人会婦人部の協力を得て質問票を配布・回収した)で把握し損ねた側面や事例を掬いあげること、(2)判明した状況が生じる背景を探ってみることである。

【方法】 1997年9月、知人を介して得られた対象者22人への面接調査を実施した。調査対象者の年齢は20代が4人、30代が13人、40代が3人、50代が2人であり、中間値は35歳である。同居子のいる者は、12人(うち、7人が学齢児を持つ)。夫の勤務先業種では、電気機器が8人で最も多く、商社、放送・出版が各3人でこれに次ぐ。

【結果と考察】 ①駐在期間の分布に幅があり、最長10年、最短では3か月であったが、留学や家族との海外生活経験など、異文化体験を有する人が多く(15人)、生活全般に「慣れた」との評価が目立った。むしろ過度の適応から、夫の婦任に従うのを拒んだケース(41歳)が見られている。②日本で仕事を持っていた10人が出国を決意した主な理由は、「家族は一緒に暮らすのが当然」とみる家族観であるが、この他に、「帰国後は北京生活の経験を活かした仕事をするつもり」(8人)といった、当地での生活を転職ないしキャリア再開発の好機とみる仕事意識が大きく関わっている。実際、自身の海外勤務の希望を夫への同行によって叶えたと明言するケース(30歳)さえあった。

本調査対象者に関する限り、「異文化体験」が、実態の把握と理解の鍵となっていた。